〈今月の紙面〉

・「食料・農業　知っておきたい話」―125―（２面）
・みんなで難局乗り切ろう！「栃木開拓家族親睦会」（３面）
・シートベルト着用徹底を―秋の農作業安全確認運動（４面）
・AIの目でイネ収穫量の簡単・迅速推定（５面）
・豚熱 新たなワクチン指針公表（６面）
・農場拝見 秋田県にかほ市 上の山放牧場（７面）
・畜産物需給見通し（８面）

開拓情報

発行所
公益社団法人全国開拓振興協会
〒102-0093 東京都千代田区平河町１－２－10
TEL 03-6268-9995
FAX 03-6268-9996
ホームページ　https://www.kaitakusya.or.jp
全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

ゼンカイミート㈱ 人吉食肉センター 竣工

上：ゼンカイミート㈱と食肉センター全景
下：玉串を捧げる新津会長

全開連人吉食肉センター及びゼンカイミート㈱本社工場の竣工式が9月7日、熊本県錦町の同工場にて開催された。

20年7月4日の熊本豪雨災害により操業不能になって以来、3年ぶりに復活することとなった。

元の場所では再稼働ができないと判断し、同町内でより適した土地に新たな施設を建てることとなった。この間、様々な困難があったが、行政をはじめ開拓関係者、地元の後押しにより、ようやく完成にこぎつけた。

竣工式では、国会議員、県、町の代表者や工事関係者、開拓関係者などが参列し、地元の白髪神社の神主により神事が無事に執り行われた。

竣工式の後、同町のパルティール福寿庵にて落成祝賀会が開催された。祝賀会には、国会議員、熊本県や錦町の行政、食肉関係者等が集まり、100名以上が出席した。

始めに、全開連新津賀庸会長が「熊本豪雨から3年余り、悲願であったゼンカイミート、食肉センターがようやく完成した。工場はフルハラール対応となっており、ハラールの老舗企業として長年培ったノウハウを活かして販路を拡大していく。このことは、開拓農家の経営に寄与すると信じる」と挨拶した。

ゼンカイミート
坂上社長

来賓祝辞では、同施設の建設に尽力された、松村祥史参議院議員、木村敬熊本県副知事、森本完一錦町町長がそれぞれの想いで祝辞を述べた。

締めの挨拶でゼンカイミートの坂上昌弘社長が「18名の新規社員が入社し、新たな出発となる。グローバルな視野でも、地域に貢献できる会社でありたい」と謝意を述べた。

新施設の概要

敷地面積約3万平方㍍で、病畜棟、排水処理施設を備えている。ゼンカイミート直売所と、全開連西日本支所を併設している。

1日当たりのと畜頭数は45頭、加工頭数は36頭と、旧工場と同等規模で最新設備を備えた工場となっている。

と場はフルハラール対応となっており、1年以内をめどにインドネシアやマレーシアのハラール認証を取り直し、また、UAEなどの中東や東南アジアのイスラム諸国の認証取得を目指していく。

国内の販売にも力を入れ、開拓牛をはじめ、交雑種、和牛の販売を強化していく。

この3年間で他のと場に移った牛を集めるという課題があるが、ゼンカイミート社員、全開連、開拓組織一丸となって発展させていく。

今後の予定として、9月12日と20日に試験と畜を行い、10月2日から本格稼働する。

農水予算20％増の2兆7209億円

24年度概算要求　食料安全保障強化へ

農水省は8月31日、24年度農林水産関係予算概算要求を決定し、財務省に提出した。総額は23年度当初予算比20％増の2兆7209億円。

食料安全保障の強化、環境対応、人口減少への対応の3本柱を中心に、若者や意欲ある農林水産業者が夢を持って農林水産業に取り組めるような環境整備、元気で豊かな農山漁村の次世代への継承等を実現するための予算要求となった。

重点事項は、①食料の安定供給の確保②農業の持続的な発展③農村の振興（農村の活性化）④みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取り組み強化―など7つの項目とした。（畜産・酪農関係は2面掲載）

食料の安定供給の確保

どんな社会環境でも日本の食卓を支えられるようにするための関係者の取り組みを支援する。

（　）内は23年度当初予算額。

食料の安定供給の確保に向けた構造転換として、水田活用の直接支払交付金等3050億円（同額）。持続的生産強化対策事業177億円（160億円）など。

生産資材の確保・安定供給として、国内資源の肥料利用拡大36億円（―）など。

農業の持続的な発展

若者や意欲ある農業者が夢を持って農業に取り組めるような環境を整備する。

新規就農の推進、教育の充実、労働力を確保するための環境整備などとして、新規就農者の育成221億円（192億円）。

生産性の向上に資するスマート農業の実用化などとして、スマート農業技術の開発、スタートアップへの総合的支援100億円（40億円）。

家畜伝染病、病害虫等への対応強化として、家畜衛生等総合対策92億円（89億円）。

農村の振興（農村の活性化）

元気で豊かな農村を次世代に継承する。

農泊地域への支援・6次産業化・農福連携等の農山漁村発イノベーションの推進、地域づくり人材の育成、中山間地域等における農用地保全を軸とした最適な土地利用の推進として、農山漁村振興交付金117億円（91億円）。

みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取り組み強化

SDGsの世界的浸透を踏まえた農業者等のチャレンジを応援する。

環境負荷低減と高い生産性を両立する新品種・技術の開発、環境負荷低減の取り組みを支える事業者の施設整備支援として、みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業68億円（32億円）。

豚熱が九州で発生

速やかにワクチンと衛生管理徹底を

農水省は8月30日、佐賀県唐津市内の養豚場で豚熱が発生したと発表した。18年9月に国内で再発生してからは、九州での発生は初めて。翌31日にも同市の養豚場で発生したが、養豚場をはじめ関係者による迅速な殺処分等により、現在（9月11日時点）まで他の発生は確認されていない。

今後の九州における豚熱対策として、九州7県（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）をワクチン接種推奨地域に設定し、速やかにワクチン接種体制を整備していく。

各県においては、ワクチンの打ち手確保のため、家畜防疫員に加え、民間獣医師の知事認定や研修等を進め、登録飼養衛生管理者による接種を進める。登録飼養衛生管理者による接種については、すでに制度を活用している県の実例を参考に、速やかに研修などを開始するよう調整する。

すでにワクチン製造メーカーに増産を依頼しており、全県への供給が可能となっている。

九州においては、野生イノシシにおける感染は確認されていないが、野生イノシシのサーベイランス及び捕獲を強化していく。経口ワクチンについては、野生イノシシにおける症状が分かりにくくなるなど、サーベイランスを妨げてしまうため、現状、各県においては、飼養豚への豚熱ワクチン接種を優先的に実施していく。

一方、野生イノシシの感染が確認された場合には、感染拡大の防止のため早急に経口ワクチンを散布する。

各農場においては、改めて飼養衛生管理を徹底し、豚熱のまん延を阻止しなければならない（6面に関連記事）。

本紙は無償で提供しています。
ご希望の方はお知らせ下さい。

24年度農水予算概算要求の概要（畜産・酪農関係）

農水省が決定した24年度農林水産関係予算概算要求のうち、畜産・酪農関係の主な事業と要求額は次のとおり。要求額の（ ）内は23年度当初予算額。

「畜産・酪農の生産基盤の強化」

①畜産生産体制の強化

6億円（4億円）

肉用牛の早期出荷の推進、家畜の改良・増殖、繁殖肥育一貫経営の育成等による繁殖基盤の強化、和牛の信頼確保のための遺伝子型の検査等を支援。

②ICTを活用した畜産経営体の生産性の向上

8億円（7億円）

酪農・肉用牛経営の省力化に資するロボット、AI、IoT等の先端技術の導入、畜産関係団体やITベンダー等が連携し、生産関連情報を集約し、活用する体制を整備する取り組み等を支援。

③畜産・酪農における環境負荷低減等の取り組みの推進

環境負荷軽減型持続的生産支援事業63億円（63億円）、農山漁村地域整備交付金921億円の内数（774億円の内数）、持続可能性配慮型畜産推進事業1億円（1億円）

酪農・肉用牛経営が行う温室効果ガス削減等の取り組み、家畜排せつ物処理施設の機能の強化等を支援。

アニマルウェルフェアに関する新たな国の飼養管理指針の普及、畜産GAP取り組み等を支援。

④酪農生産基盤の強化

22億円（―）

生乳需給の改善を図るため、国産チーズのように需要の見込める牛乳・乳製品の消費拡大に資する取り組みを支援。

「国産飼料の生産・利用拡大、飼料の安定供給」

①国産飼料の生産・利用拡大（再掲）

16億円（―）

稲わらを含む国産飼料の生産・利用拡大に向けた耕畜連携等による土地利用の推進、飼料生産組織の強化等による担い手の強化、飼料用トウモロコシ等の単収向上・増産の取り組みを支援。

②草地関連基盤整備

〈公共〉3980億円の内数（3323億円内数）

畜産経営規模の拡大や畜産主産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進。

「経営安定対策の充実」

①畜産・酪農経営安定対策

2293億円（2265億円）

畜種ごとの特性に応じて、肉用子牛生産者補給金、肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）、肉豚経営安定交付金（豚マルキン）、加工原料乳生産者補給金、鶏卵生産者経営安定対策事業等により、畜産・酪農経営の安定を支援。

「家畜伝染病、病害虫等への対応強化」

①家畜衛生等総合対策

92億円（89億円）

家畜伝染病予防法に基づき、殺処分をした家畜等に対する手当金や、都道府県の防疫措置等に対する負担金を交付するほか、家畜の伝染性疾病の侵入防止のための水際での検疫措置等を支援。

②消費・安全対策交付金

25億円（20億円）

豚熱や鳥インフルエンザ等の発生予防のため、農場の分割管理の導入や衛生管理の向上、野生動物対策の強化等を支援。

24年度農水省税制改正要望

農水省は8月31日、24年度の税制改正要望を決めた。主要事項は次のとおり。

①スマート農業技術等を活用した、生産性の高い食料供給体制の確立に向けた税制上の所要の措置（所得税・法人税、登録免許税）。

②森林整備を一層推進するための森林環境譲与税の譲与基準の見直し（森林環境譲与税）。

③みどりの食料システム法に基づく実施計画の認定を受けた場合の、環境負荷低減事業活動用資産等の特別償却の2年延長（所得税・法人税）。

④輸出促進法に基づく輸出事業計画の認定を受けた場合の、輸出事業用資産の割増償却（機械・装置30％、建物等35％）の2年延長（所得税・法人税）。

⑤軽油引取税の課税免除の特例措置の3年延長（軽油引取税）。

バター・生クリーム6円上げ

ホクレン　乳製品乳価

脱脂粉乳は在庫増で据え置き

ホクレンは8月31日、23年12月1日取引分よりバター仕向けと生クリーム向けの用途別原料乳価格を6円／㌔上げることで乳業メーカーと概ね合意した、と発表。今回は需要の少ない脱脂粉乳向けは据え置きとなる。

製造上、バターを作れば脱脂粉乳もできる。需要が堅調なバター向けのみの異例の決着だった。

8月から飲用等向けについて10円／㌔引き上げたが、乳製品向けについては継続協議となっていた。交渉が難航したのは、8月の値上げによる需給への影響が懸念されたからだ。

Jミルク需給短信（8月31日付）によると、牛乳類トータルの販売個数が前年同期比で4％減となっている。牛乳販売価格は、値上げ前（7月24日の週）の207・8円／本から18・1円増の225・0円／本だった。

食料農業　知っておきたい話　第125回

猛暑が酪農家などの赤字を増幅

～政策出動が急がれる～

東京大学教授　鈴木宣弘氏

日本中が猛暑で悲鳴を上げ、農畜産物への被害も顕著になりつつある。肥料、飼料、燃料などの生産資材の高騰で赤字に苦しむ農家に「追い討ち」の減産で北海道と日本の酪農・農業の赤字が膨らんでいる。価格が上がってもコスト高は吸収できず、廃業が加速しかねない。減産がさらに進み、牛乳・バター不足の懸念も現実味を帯びている。

▽食料自給率223％の北海道と0％の東京

今年は「異常」な猛暑だと気象関係者が指摘している。しかも、「異常」の頻度が高まり、何十年に一度が数年に一度と「通常」化しつつあることも懸念を増幅させている。特に、日本の最大の食料基地で、「日本の台所」とも言える北海道の猛暑の影響は、日本全体に及ぼすインパクトが大きい。

数字で確認すると、北海道の食料自給率は223％で、東京の自給率は四捨五入すると0％（0・49％）である。北海道の国内シェアは、小麦65％、大豆41％、ジャガイモ80％、タマネギ62％、カボチャ41％、スイートコーン38％、牛乳56％など極めて大きい。

この意味するところは重大である。ウクライナ紛争、中国の「爆買い」、世界的な異常気象の頻発（通常気象化）による不作などで、輸出規制も起こり、海外からいつでも安く食料を調達できることが難しくなってきている。

そういう中で、国内の食料の多くを依存している北海道の生産が減少したら、日本の消費者、特に、自給率ゼロの東京などの住民は食料不足で、飢えかねないリスクが高まっているということだ。

▽赤字の酪農家に「追い討ち」

酪農家は飼料、燃料などの価格高騰で赤字に苦しみ、さらに追い討ちをかけるように、猛暑で、少なくとも1割、多いと3割、平均的には2割前後も乳量が減って、赤字が膨らんでいる。牛乳価格は小売セクターが価格形成の「起点」になっていて、なかなか酪農家の販売乳価が上がらず、乳価上昇は赤字解消にとても追いついていないところに、さらに赤字幅が拡大する事態になってきた。

メーカーと酪農家との取引乳価は、年一回の改定を基本としているが、生乳生産1㌔当たりの赤字が約30円との試算もある中、昨年の11月、今年の8月にも10円ずつ、計20円引き上げられたが、まだ、少なくとも10円の赤字が解消しない。加工原料乳価は10円の引き上げだけなので、加工比率80％の北海道はさらに苦しい。そこに、この猛暑による減産が直撃した。

▽供給不足の懸念

北海道の牛乳生産は全国の6割近くを占め、都府県でも猛暑での減産が続いている。9月から学校給食が始まったら、全国的な牛乳不足が顕在化してくる可能性がある。しかも、牛乳は過剰だとの短絡的判断で、乳牛を全国で4万頭も処分するのを奨励する政策をやってしまった矢先だ。子牛が生まれて乳が搾（しぼ）れるようになるまでには、3年近くかかるので、増産は間に合わない。さらに、赤字で廃業する酪農家も増えてしまうと、再び、バターが足りない、といった事態も起こりうる。

筆者もスタジオで解説したTBS「ひるおび」（8月29日放送）では、北海道のカボチャなどにも猛暑による大きな被害が出て、大量の廃棄が発生していることも報道されたが、カボチャも北海道が全国の40％強を生産しているので影響が大きい。しかし、他の農産物と同様、値段が上がっても、肥料や燃料などのコスト高で農家の所得は減っているので、どんどん増産が進められる状態ではない。

コメについても、猛暑で、北海道のみならず、主産地の新潟や東北各県でも、不作になる可能性が伝えられている。すでに、肥料や燃料などの高騰で所得がゼロ、つまり、自身の労働報酬がなく、ただ働き状態の稲作経営が大半を占めている。コメの取引価格は上がる見込みがあるが、一気に赤字が解消し、将来的に増産が進められる状況ではない。

▽農家も消費者も苦しい中、政策の役割に期待

農家の赤字が解消できるだけの取引価格の引き上げは可能か。フランスのエガリムⅡ法にならって政府が価格転嫁を促すと提案されているが、実効性は疑問である。消費者も更なる値上げはこたえる。農家が生産を継続でき、消費者も適正な価格で買えるようにするには、民間だけの責任にせず、農家に必要な額と消費者が支払える額とのギャップを政策的に埋める仕組みが今こそ必要ではないか。

つまり、最も状況の厳しい酪農の実態を踏まえ、もう一度ポイントをまとめると、

①飼料や燃料の高騰で赤字の酪農家が、猛暑による減産でさらに赤字が嵩（かさ）んでいる。

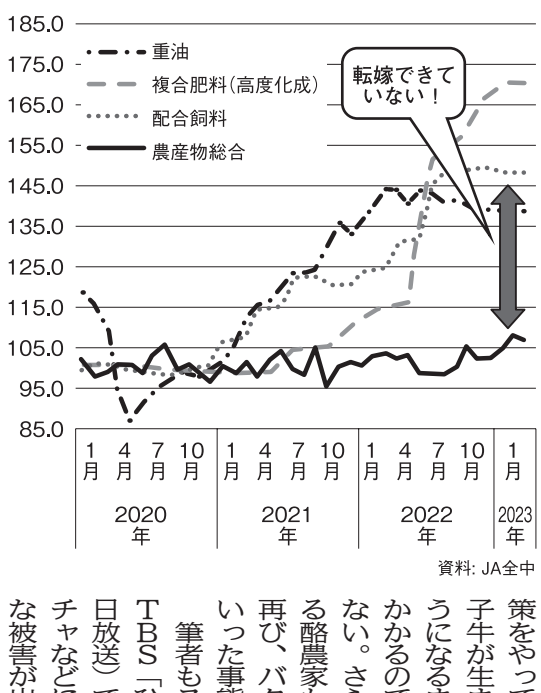
②乳価はすぐに上がらない中、減産と廃業による供給不足の懸念が生じている。

③牛を4万頭も処分する事業が供給減を増幅している。

④酪農家も限界、消費者も苦しい中、そのギャップを埋める政策の役割が期待される。

―ということである。

〈主な生産資材価格および農産物価格の推移〉



資料: JA全中

みんなで難局乗り切ろう！

「栃木開拓家族親睦会」久々の開催

笑顔あふれる家族親睦会参加者の皆さん

栃木県開拓農業協同組合（以下、栃木開拓農協）は8月25日、4年ぶりとなる「栃木開拓農協 畜産農家家族親睦会」を開催した。コロナ禍で途絶えていた、開拓家族の交流を深める催しが久々に開催され、活気溢れる交流、情報交換の場となった。

参加者は、乳肉協議会、養豚協議会の会員農家や地域の獣医師、農協役職員、全開連など、栃木の開拓畜産を支える総勢70名が顔を揃えた。

栃木開拓農協の菊地文夫組合長と那須箒根酪農協の藤田与一組合長は、共に、「4年ぶりにみんなで集まることが出来ることを大変嬉しく思う」と喜びの挨拶を行った。

☆自慢の食材に舌鼓

栃木開拓の生産者が丹精を込めて生産した肉や野菜などが存分に使用された、牛肉ステーキ、粗びきウインナー、メンチカツ、串カツ、豚しゃぶ茶漬け、ギョウザ、チャーシュー、スイカなどが、参加者に振る舞われた。

☆3世代家族たちの家族自慢

その後、招待者紹介・農場紹介が行われ、各農場の家族が揃い、壇上で拡声器を片手に家族と農場の紹介を行った。子どもたちの明るい笑い声も聞こえる3世代が集う元気な姿に、参加者からも笑顔がこぼれた。

肉用牛農家も酪農家も、飼料代・電気代などの高騰に頭を悩ませながらも何とか耐えていることや、家族で協力し合って経営を行っていることを話した。また、参加者の1人である齋藤典子さんは、数々の開拓関係の役職を兼任し、市議会議員に当選。地域の要望をいつでも伝えてほしいと明るく訴えかけた。

☆ビンゴ大会で盛り上がり、万歳三唱へ

ごちそうを堪能した後は、ビンゴ大会へ。景品も栃木開拓で生産されたお肉やお米など、豪華な賞品が用意され、出席者は夢中でゲームに取り組み、勝ち残った出席者に贈呈された。

その後、宴もたけなわの中、あっという間に親睦会は終了へ。「厳しい状況だが、戦後開拓農家同士で力を合わせて頑張ろう！」と、万歳三唱を行い、最後には集合写真を撮影し、閉会となった（写真）。

久々の開催となった今回の家族親睦会。元気に戦後開拓農家の絆を深め合う場が、毎年開催されることを期待したい。

牛乳・牛肉試食でアピール

「滝祭２０２３」岩手花平農協

岩手県滝沢市産業まつり実行委員会は8月26～27日の両日、滝沢市の複合施設「ビッグルーフ滝沢」において「滝祭２０２３」を開催し、地元産品のアピールを行った。市の活力ある産業の振興を目的としたもので、滝沢市民や周辺住民が多数来場して賑わった。

岩手花平農協はコロナ禍で中断しており、4年ぶりの参加となった。

同農協は毎年地元産の牛乳の試飲会や、また全開連東日本支所と合同で開拓交雑種牛の試食会を開いており、試食会では焼肉を振る舞った。試食に供されたのは、同農協組合員の高瀬和則さんが生産した開拓交雑種雌牛のモモ肉約20㌔。試食の時間になると大勢の人が行列を作り、おいしい牛肉を食べて暑さを吹き飛ばしていた。

牛乳の試飲では、2日間で168本／㍑とヨーグルト約20㌔が用意され、消費者に牛乳・乳製品のおいしさと価値をアピールした。

岩手花平農協ブースで牛乳・牛肉アピール

肉類自給率伸びず3年連続53％

22年度食料需給表　牛肉39％

農水省は8月7日、22年度食料需給表（概算）を公表した。畜産物のうち肉類（牛・豚・鶏肉、その他の肉）の重量ベースの自給率（国内生産量／国内消費仕向量×100）が3年連続で53％にとどまった。

牛肉は、自給率39％と前年より2㌽上昇したが、国民1人・1年当たり供給純食料（消費に直接利用可能な形態の数量）はほぼ同じだった（表）。

肉類の国内生産量は347万3千㌧（前年度比0・3㌽減）で、輸入量が312万9千㌧（0・3㌽減）だった。国内生産量と輸入量の合計から輸出量1万6千㌧を差し引き、在庫の増減量を考慮して算出した「国内消費仕向量」が650万8千㌧で、この結果、肉類の自給率は53％となった。

品目別にみると、牛肉は国内生産量49万7千㌧（3・5㌽増）、国内消費仕向量125万9千㌧（0・6㌽減）で自給率が39％（2㌽増）。豚肉は国内生産量128万7千㌧（2・4㌽減）で自給率が49％（同率）、鶏肉の自給率が66％（1㌽増）だった。また、鶏卵の自給率が97％（同率）、牛乳・乳製品の自給率は62％（1㌽減）となった。

国民１人・１年当たり供給純食料及び国内生産量の前年度比較

種別・品目別	国民１人・１年当たり供給純食料（㌔/㌍）				国内生産量（千㌧）			
	21年度	22年度	増減量	増減率	21年度	22年度	増減量	増減率
肉　類	34.0	33.7	▲0.3	▲1.0	3,484	3,473	▲11	▲0.3
牛肉	6.2	6.2	0.0	▲0.3	480	497	17	3.5
豚肉	13.2	13.1	▲0.1	▲0.6	1,318	1,287	▲31	▲2.4
鶏肉	14.4	14.2	▲0.2	▲1.6	1,678	1,681	3	0.2
鶏　卵	17.2	16.9	▲0.3	▲1.6	2,587	2,537	▲50	▲1.9
牛乳・乳製品	94.4	93.9	▲0.5	▲0.5	7,646	7,532	▲114	▲1.5

開拓組織の動き

10月に予定されている開拓組織の主な行事は次のとおり。

10月

2日　全開連・全日本開拓者連盟理事会

3日　全開連事業概況説明会（東京）

5日　同九州地区説明会（熊本）

17日　ゼンカイミート㈱株主総会

23日　宮崎県乳肥農協枝肉共進会（宮崎）

26日　全開連理事会

全国開拓振興協会理事会

27日　全開連第75回通常総会・理事会・監事会

全国肉用牛枝肉共励会（東京食肉市場）

日本武尊が眠る地で植木

やまとたける

三重県亀山市・能褒野開拓

開拓の碑

三重県亀山市の能褒野開拓は、三重県の北部で、古墳が多く発見されている地域にある。

この地に「古事記」や「日本書紀」に登場するヤマトタケルノミコトの墓とされる「能褒野王塚古墳」がある。ヤマトタケルノミコトは、東国遠征の帰還途中に「伊勢国能褒野」で病死したとされる。

この古墳は4世紀後半築造とみられ、全長90㍍、高さ9㍍の規模で、この地域最大の前方後円墳だ。平安時代以降、ヤマトタケルノミコトの墓は不明だったが、1879（明治12）年に内務省によってヤマトタケルノミコトの墓であると定められ、今日でも宮内庁により管理されている。

太平洋戦争時はここに、パイロットを育てるための北伊勢陸軍飛行場があった。戦局が悪化すると、特攻隊員を育てる訓練場となっていった。

古代から昭和に至るまで、様々な時代の流れを観てきたこの地に開拓者が入植したのが46年。海外からの引き揚げ者や元軍人など100名が、約2・27平方㌔の飛行場跡地の開墾に当たった。

能褒野や隣りの鈴鹿市北西部の土壌は「黒ぼく土」と呼ばれ、酸性土壌で保水性や排水性に富み、肥料持ちが良く、植木やお茶の生産に適していた。

64年の東京オリンピックを契機に植木の需要が大いに高まり、三重サツキやツツジの生産が急速に増えていった。現在では、植木全般において、全国屈指の生産地としての一角を占めている。

また、この地域は工場地帯でもあり、開拓地の一部は企業の工場などに変貌を遂げている。

87年1月、開拓40周年として開拓記念碑（写真）が、能褒野公民館敷地内に建てられた。碑文の一部には「ヤマトタケルノミコト伝承の地で国家緊急開拓事業の責務の一端を果たし、全国優秀開拓団の栄誉を得た」と刻まれている。

シートベルト着用徹底を

23年秋の農作業安全確認運動スタート

農水省は8月23日、「23年秋の農作業安全確認運動推進会議」を開催した。運動期間は、農繁期となる9月1日～10月31日。対面での開催は、20年2月以来で、3年半ぶりとなった。

冒頭、藤木政務官は、「事故率の高い他産業は減少傾向にある中、農業のみ増加傾向が続いている。近年は農作業中に熱中症で亡くなる方も多い。事故に注意する意識を持ってほしい」と挨拶を行った。

▼機械事故依然多く

21年の農作業中に亡くなった農業者は242人で、うち農業機械作業による死亡者が171人と、事故全体の70・7％を占めている。機械作業死亡事故の要因は「機械の転落・転倒」が最も多く、49・1％を占める。

また、23年春の農作業安全確認運動期間中の事故削減に向けた声かけ運動は、人から人へ（農業指導・講習会など）が延べ約18万人、SNSやラジオ、広報誌などのメディアを活用した声かけが延べ約190万人となっている。そのほか乗用型トラクターなどの転落・転倒対策などを促す取り組みを行った。

▼全国で着実な安全確認の声かけを

地域により声かけの実施にムラがあることから、より全国的な取り組みとする必要がある。また、地域で行われる研修会で、農作業事故への意識を高めるための研修会の日程リストを活用した県は、4分の1にとどまっていることから、同リストのさらなる活用を図る必要がある。

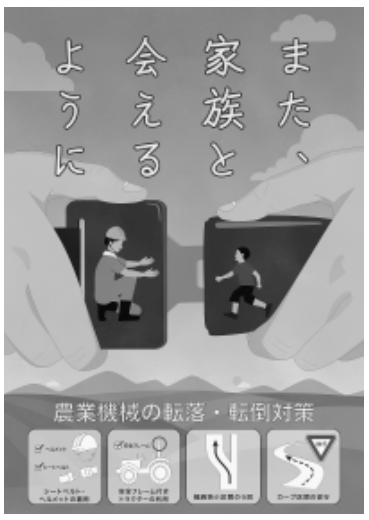
農業機械事故件数が依然として多いことから、秋も「徹底しよう！農業機械の転落・転倒対策」がテーマとなる。

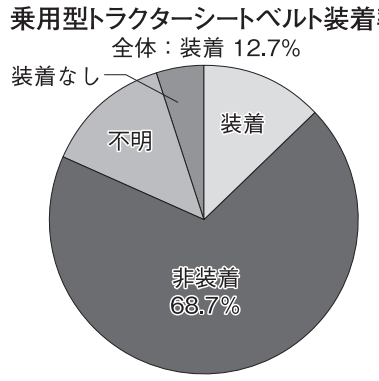
▼シートベルトを絶対締めよう

会議で情報提供を行った（一社）日本農業機械化協会は、声かけ運動を全国的に実施するのと同時に、トラクターの運転時にシートベルトを締めているかなどを、声かけ実施者が観察調査する取り組みを行った。

その結果、乗用型トラクターの運転時にシートベルトを締めている人は、全体の12・7％にとどまった。装着率の高い県を除くと9・4％まで装着率は下がる。

また、刈払機でのヘルメット着用は15・9％、ゴーグルは48・0％、安全靴は18・7％の装着率にとどまっている。重篤な事故を防ぐ重要な防具のため、装着を徹底したい。





（一社）日本農業機械化協会の資料から

熱中症救急搬送が増加

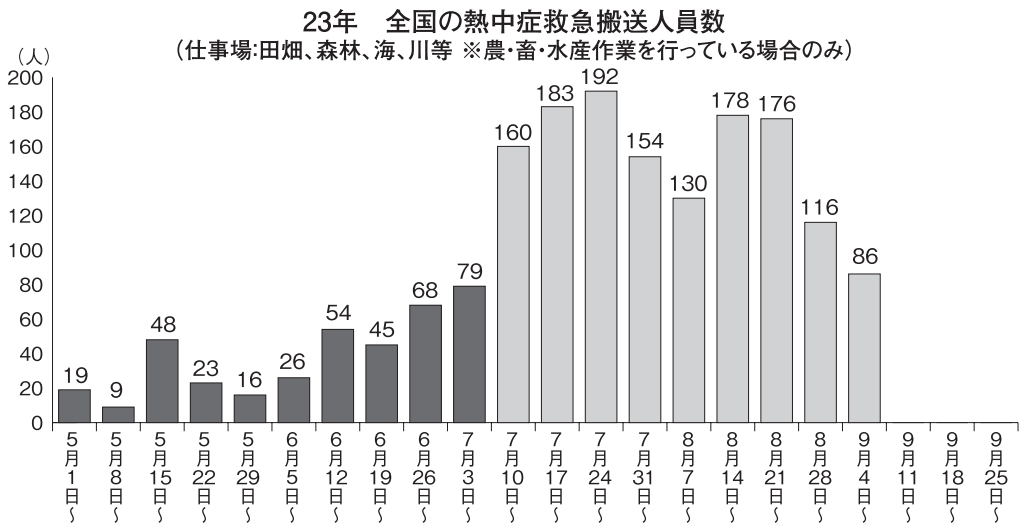
涼しい地域も油断禁物

日本全体で温暖化が益々進行しており、油断のできない暑さが続いている。

消防庁の公表データを基に農水省が公表した熱中症の救急搬送者数は、7月以降、図のとおり農作業中の救急搬送だけでも、毎週200人近い人が搬送されており、非常に危機的な状況である。

また、5月1日～9月10日までの、農作業中に絞らない救急搬送者数をみると、比較的涼しい地域でも、北海道で3210人（前年1069人）、岩手県で1193人（499人）、長野県で1210人（917人）などとなっており、前年の2～3倍ほど熱中症の救急搬送者が増えている。

農作業中であるか否かに関わらず、熱中症は爆発的に発生している。日本全体の気温が上がり、マスクの着用機会が多いため、涼しい地域でも油断せず、少しでも体調に異変を感じたら熱中症対策を必ず行うことが重要である。



野菜への支出維持9割超

物価高騰も摂取意識高く

タキイ種苗㈱が8月24日に公表した「2023年度　野菜と家庭菜園に関する調査」によると、相次ぐ値上げラッシュでも、野菜には支出を維持する人が多いことが分かった。調査対象は、全国の男女600人。

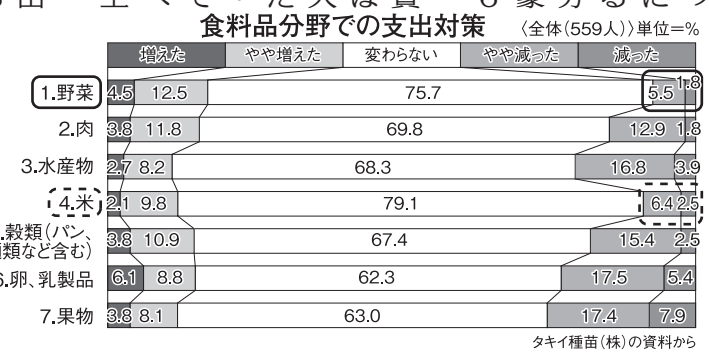
▽生活での消費で、衣料品などは支出を減らした人が3割を超えたが、食料品は18・0％にとどまっており、特に野菜への支出は9割以上が維持している。食料品の中の支出の内訳は図のとおり。特に野菜は、支出が「やや減った」「減った」合わせて7・3％の人にとどまり、他の食品と比べて支出がキープされた。

値上がりへの対策は、「必要なだけ購入して使い切る」47・8％、「価格上昇の影響の少ない食材を使う」41・7％、「まとめ買いを行う」27・0％の順で高い。

▽大人と子どもの「好きな野菜」は、大人はタマネギが75・7％で最も高く、次いでジャガイモが74・8％、キャベツが73・2％だった。

子どもはジャガイモが59・6％で最も高く、サツマイモが54・6％、トマトが51・0％だった。

「野菜が好き」な子どもは、「大好き」「好き」合わせて61・6％で、前年より2・8ポイント高く、6割超に回復した。



タキイ種苗（株）の資料から

家事負担の軽減などが課題

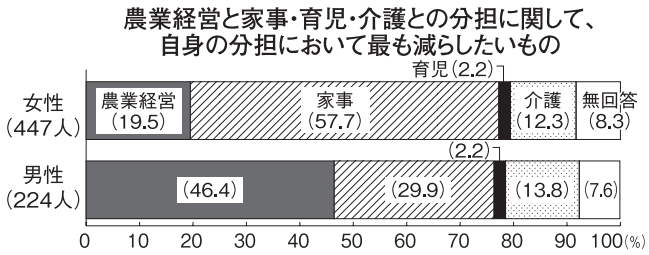
女性の農業活躍の意識調査

農水省が7月31日に公表した「農業における女性活躍に関する意識・意向調査結果」によると、女性が農業でますます活躍するためには、家事の負担などの軽減が重要であることが分かった。今回は個人経営体の女性1693人・男性1842人などから回答を得た。

「農業経営と家事・育児・介護で主に担当しているもの（複数回答）」は、女性農業者は家事が90・8％と最も高く、男性より80・2ポイント高い。農業経営は47・3％で、男性より50ポイント低い。育児は21・7％で17・8ポイント高く、介護は20・0％で15・3ポイント高かった。

「パートナーとの分担」については、「適正な分担だと思う」は65・9％で男性より15・8ポイント低い。「適正な分担だと思わない」は26・4％で14・2ポイント高かった。

「自身の分担で最も減らしたいもの」は図のとおりで、家事が57・7％と最も高い。女性のさらなる活躍のためにも、お互いが協業意識を持って取り組む必要がある。



ＡＩの目でイネ収穫量
―簡単・迅速推定
スマートフォンで誰でも簡単に

イネは、日本を含む多くの国の主食として欠かせない作物である。今後予想される食料需要の増大や気候変動に備えるため、イネを安定的に増産していくことが重要になってくる。そのための基本データとして、土地面積当たりのイネ収穫量（収量）を正確に把握することが求められている。

これまでイネの収量を測定するための手段は、一部のイネを刈り取り、乾燥させたのち可食部（籾や玄米）の重量を実際に測定する方法が主流だった。この測定を行うには数日間にわたる多大な時間と労力が必要であり、様々な理由により刈り取り調査自体が不可能な場合もあった。そのため、イネの生産現場で収穫前に収量を把握することは容易ではなかった。

そこで、岡山大学などの研究グループは、人工知能（以下、AI）を用いた画像解析によって、イネの収量を高い精度で推定する技術を開発した。

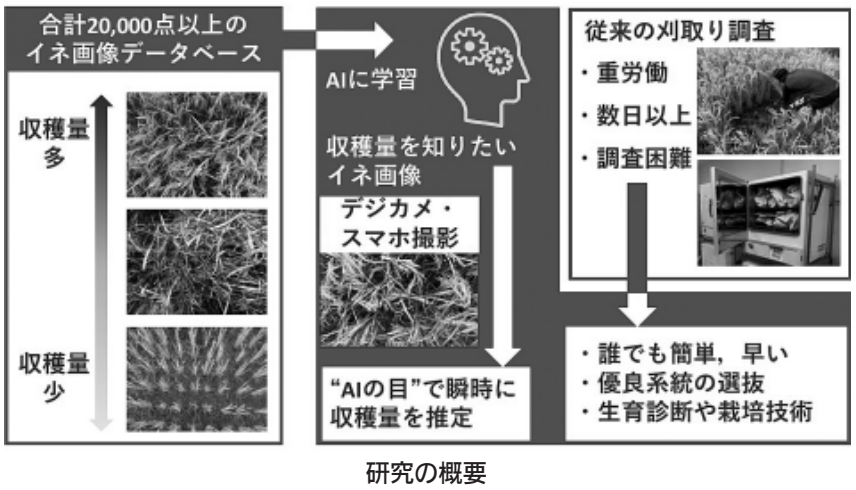
高性能のAIを構築するためには、良質かつ大量のデータを収集しAIに学習させる必要がある。同グループでは、イネ研究者の国際的なコンソーシアムを構築し、様々な品種・地域・栽培環境でのイネの画像と、その画像に写った範囲のイネ収量データを世界各地で収集した。その結果、400以上の品種、日本やアフリカなど７ヵ国・20の地域から、２万点以上の画像データベースを構築した。

この大規模なデータベースをAIに学習させることで、イネの画像のみから収量を推定するモデルを開発することに成功した。完成したモデルは、日本やアフリカなど多様な環境で栽培されたイネの収量を、高い精度で推定できることも明らかとなった。

イネの収量を把握することは、育種現場での優良な系統の選抜や、農家ほ場での精密な土地管理のための貴重な情報となる。研究で得られた技術は、画像のみから即座にイネの収量を推定できる「AIの目」を実現したもので、収量調査の大幅な効率化が見込まれる。

これにより、多収、高温や乾燥などのストレスに強いなどの優良系統の選抜育種の大幅な加速が想定される。また、日本では農家の精密なほ場管理、世界的にみれば開発途上地域でのイネ生産量の正確な評価や栽培技術の開発など、多方面にわたって波及効果が期待されている。

この技術を用いれば、スマートフォンで撮影する写真のみからイネ収量を推定することが可能となる。他に高価な機材や専門知識は一切必要としないため、誰にとっても非常に使いやすい汎用的な技術といえる。この技術を用いたイネ成育収量推定用スマートフォンアプリ「HOJO」が、iOSとAndroidで今年から公開されている。無料でだれでも利用することができ、今後の利用拡大が期待されている。



研究の概要

岡山大学の資料から

アプリの画面

提供：岡山大学　田中　佑　准教授

クビアカツヤカミキリ防除法を開発
森林総合研究所　防除マニュアルとマップ公表

（写真１）枯死したモモの中に潜んでいた幼虫

クビアカツヤカミキリ（以下、同虫）は、サクラ、モモ、ウメといったバラ科の樹木を加害する外来の昆虫である。もとは中国、モンゴル、朝鮮半島などに分布する体長２～４㎝の黒くてツヤのある体のカミキリムシで、首のように見える前胸部の背中側が赤いのが特徴。中国ではモモの害虫として知られ、樹皮のすき間に産み付けられた卵からふ化した幼虫が樹木の内部を食い荒らし、ひどい場合は枯死させる（**写真１**）。雌１匹が1,000個を超える卵を産むことがあり、強い繁殖力を持つ。

日本では11年に埼玉県で侵入が確認され、現在までに計13都府県で見つかっている。18年には特定外来生物に指定されている。

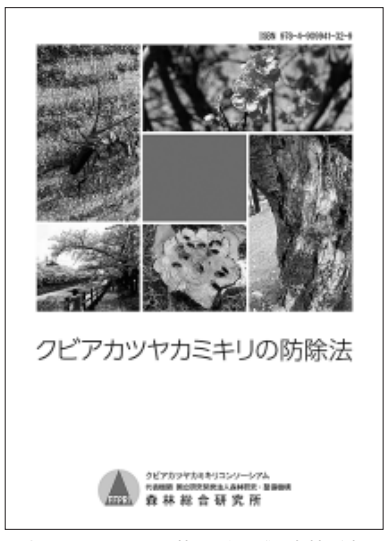


写真１・マニュアル共に（国研）森林研究・整備機構森林総合研究所の資料から

森林総合研究所を代表とする11機関から成る研究グループは、日本の同虫について不明だった生態や生活サイクル、有効な薬剤、処理方法などを４年がかりで明らかにした。そして、これらを基に、いつどのような対応をすれば被害を抑えられるのかを防除マニュアルとしてまとめた。

同グループは、国内では不明だった生活サイクルについて、幼虫が２年ほど樹木の中に寄生して過ごし、さなぎとなった後、６～８月ごろに成虫となって出現することを突き止めた。また、初めはソメイヨシノなどで同虫による被害が広がったが、その後の研究でサクラよりも、モモをより好むことが判明した。

（**写真２**）クビアカツヤカミキリの幼虫が排フン孔から押し出した「フラス」の連なり（左）、樹木の根元にたまった大量のフラス（右）

写真提供：農研機構生研支援センター

防除マニュアルでは、樹木の伐倒や幼虫・成虫の捕殺などの物理的防除や有効な薬剤を使った科学的防除など、被害状況や生活サイクルに合わせた処理方法が紹介されている。

同グループは、防除で肝心なのは早期発見・早期駆除だとしている。同虫の幼虫は、木を食べた後のフンと木くずの混ざった「フラス」を排出する。木の内部へ坑道をつくるように侵入すると、樹木の表面にあけた穴から、邪魔になったフラスを細く連なった形で押し出し、樹木の根元に溜まっていく（**写真２**）。このフラスの有無が、被害木を見つけるための重要な手がかりとなる。フラスの排出は春から秋にかけて見られるが、特に夏の暑い時期に多くの樹木で見られることから、年に１回見回りをする場合、お盆過ぎあたりに行うのが効率的。

研究代表者の加賀谷悦子氏は、同虫の駆除には行政・自治体、果樹園主と一般市民らが地域で一体となって発見・駆除に取り組むことが重要と語っている。同グループでは、複数の被害地域間で被害情報を共有できるリアルタイムオンラインマッピングシステムも開発し、運用を開始している。被害を見つけ次第、スマートフォンやパソコンから被害アンケートサイト（https://kubiaka.jp）に送信することで、被害情報が集積される。同サイトでは、アンケート結果もマップで公表している。

マニュアルとマッピングシステムを活用することで、同虫の効率的な防除が期待されている。

今こそ飼料の国産化を
アタッチメント交換でECSも収穫可能

飼料代の暴騰など、資材価格の高騰が酪農家を苦しめている。２月に開催された「酪総研シンポジウム」で、東京農工大学の青木康浩氏が講演した内容を紹介する。国産濃厚飼料の導入を検討する酪農家への情報提供として、「イアコーンサイレージ（以下、ECS）」「トウモロコシ子実」「飼料用米」について説明。中でも、ECSを重点的に説明した。

（写真２）スナッパヘッド（アタッチメントを交換したらコーンサイレージと同じ機械で収穫できる）

両写真ともに東京農工大学の青木教授の発表資料から

（写真１）トウモロコシのＥＣＳになる部分

～イアコーンサイレージ収穫残さは敷料利用も可能～

収穫部位別にトウモロコシは収穫機械や保存時の形態が変わるが、ECS（**写真１**）は主に細断ロールのため、流通に適している。また、アタッチメントの交換をするとコーンホールクロップサイレージと同じ作業機で収穫が可能（**写真２**）。都府県向けにも、汎用型飼料収穫機用スナッパヘッドが開発されている。栽培管理の基本はホールクロップと同じで、露地栽培のほか、地域によってはマルチ栽培も可能。また、ホールクロップ用の収量に余裕があれば、ECS用に回すことができる。

収穫残さは、ほ場にディスクハローなどで鋤（す）き込むと土壌の状態も良くなるが、残さを回収し、敷料利用することもできる。しかし、生乾きのままロールにすると発火するため、ほ場でよく乾かしてから、敷料として利用する。

～コストも低く、嗜好性も良好～

22年10月の配合飼料の工場渡価格（TDN１kg当たり126.6円）と比べると、ECSの生産コスト（試算）は、ＴＭＲセンターで作ったECSは57.6円で、差額が69円。畑作（耕畜連携）は59.7円で、差額が66.9円。配合飼料よりはるかに安い。給与試験も慣行飼料と血液性状等に差が無く、嗜好性が良かった。大まかに計算すると、原物として、配合飼料１kgをECS２kgで代替できるとみられる。トウモロコシ子実、飼料用米等と共に、ECSも国産濃厚飼料の選択肢の一つとしたい。

豚熱　新たなワクチン指針公表
衛生対策と合わせ実施を

豚熱が長い間日本を苦しめている。８月30日、佐賀県で発生が確認され、非接種地域だった九州も、ワクチン接種が推奨される地域となった。

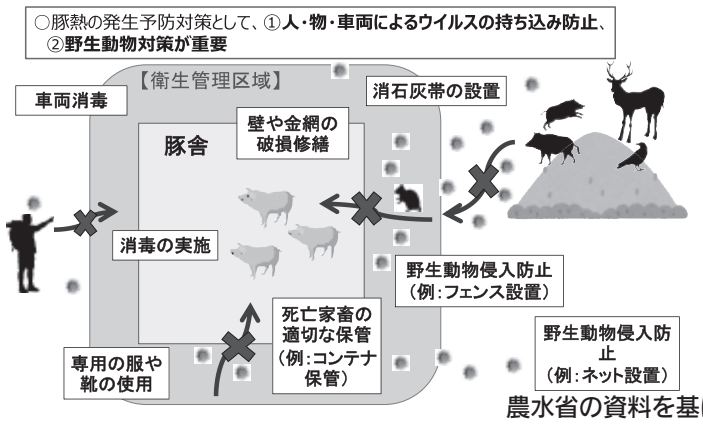
■九州がワクチン接種推奨地域に

野生イノシシが感染している可能性が否定できないため、農水省は九州７県を豚熱ワクチンの推奨地域に指定した。各県ごとに接種プログラムを作成する。また、種豚場のワクチン接種については、供給先のワクチン接種にも配慮し、各県と連携して対応する。

■ワクチン過信せず衛生対策も

ワクチンを接種しても、抗体の付与率は８～９割程度にとどまる。接種の適期は豚により異なるが、すべての豚に適切な時期にワクチンを打つのは不可能なため、ワクチンを過信せず、衛生管理にしっかりと取り組み、何としても侵入を防ぐ。**図**のように、ウイルスを「持ち込ませない」。衛生管理区域内外の衣服や靴を必ず専用のものに取り換え、豚舎へ出入りする時は、人も物も十分によく消毒する。

これ以上感染が拡大しないよう、対策に徹底して取り組みたい。



農水省の資料を基に作成

ミルク氷で涼をとろう
暑さ負け予防の牛乳消費

酪農経営改善のために、牛乳の一層の消費拡大を図ることが重要となっている。そこで、簡単に作れる、牛乳を使った冷たいおやつのレシピを紹介する。

□かき氷機なしでできる牛乳かき氷

農水省は公式ＳＮＳで、かき氷機がなくても作れる、牛乳のかき氷のレシピを公表した。フリーザーバッグと牛乳（400mℓ）、砂糖（大さじ４）が材料。

作り方

①用意した砂糖と牛乳100mℓを耐熱容器に入れ、電子レンジ（500W）で１分温めて、砂糖を溶かす。

（※この時、牛乳の吹きこぼれに注意する）

②砂糖を溶かした牛乳100mℓと残りの300mℓの牛乳を合わせてフリーザーバッグに入れる。

③なるべく平らにし、漏（も）れ防止として口を折り返してセロテープで固定したら、冷凍室で寝かせる。

④５時間ほどでシャリシャリ状態になったら、フリーザーバッグを揉んで氷を崩して完成！（寝かせる時間は好みの固さに合わせて調整する）

お好みでかき氷シロップなどをかけて楽しむこともでき、手軽に作ることができる。

レシピ図・写真ともに農水省の資料から

□氷代わりにもなるシャーベット

Ｊミルクでは、小山浩子氏（料理家・管理栄養士）考案のミルク氷のレシピを紹介している。

材料は、牛乳500mℓと練乳（コンデンスミルク）１本と製氷機。シャーベット以外に、アイスコーヒー・ティーに氷の代わりに入れて飲むのもお薦め。

作り方

①牛乳に練乳を加え混ぜる。
②製氷皿に注ぐ。
③冷凍庫で完全に凍らせる。

牛乳パックを使えば、パックの中でそのまま練乳を混ぜることができ、製氷皿に注ぎやすい。簡単に作れるミルク氷で、牛乳を摂取し涼をとりたい。

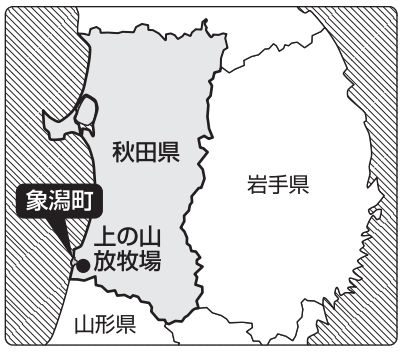
出典：レシピ・写真ともにＪミルクＷＥＢサイト「ミルクレシピ」から

農場拝見

㈱上の山放牧場
（秋田県にかほ市象潟町）
放牧経産牛に取り組む開拓３世

かつて「東の松島、西の象潟」と、松島に並ぶ景勝地とされ、松尾芭蕉が「おくのほそ道」で訪れた最北の地が秋田県にかほ市象潟町である。その後、地震の影響で地面が隆起し、現在は水田の中に小さな丘（もとは島）が数多くある珍しい景色が見られる。また、鳥海山から海までの距離が非常に近いという特徴もある町だ。

そんな象潟で活躍する開拓農家が経営する、㈱上の山放牧場を紹介する。



開拓の歴史と経営形態

同牧場は、現在の経営主である渡邊強さん（24）と父である太一さん（72）の二人の家族経営である。強さんは20歳、太一さんは15歳頃に就農している。強さんの祖父である勇四郎さんは、47年（昭和22年）の春に山形県から入植。

勇四郎さんは、開拓農家であることを太一さんに教えることはなかった。近隣の出羽富士開拓農協に属する開拓農家から、酒の席で「渡邊さんも開拓農家だぞ」と教えてもらい、初めて知ったという。

強さんは、祖父の代から苦労しながら田んぼを守ってきたこと、放牧場は景色がきれいで、牛の放牧が無くなるとその景色が失われると考え、大変だとは理解しながらも就農したという。

経営形態は、水田４ha で主食用米の生産を行うほか、黒毛和種の繁殖牛を18頭飼養する複合経営だ。水田の一部では無農薬の取り組みも行っているほか、稲わらの一部は自然乾燥させ、牛に与えている。繁殖でつける種牛は、地元家畜市場のトレンドを見て選択しており、生まれた牛は自家用に残すメス牛以外は、あきた総合家畜市場へ素牛として出荷する。経産牛は最高で12産、平均でも10産前後まで長く飼えるように飼養管理を工夫している。

繁殖の他に〝放牧経産牛〟を肥育

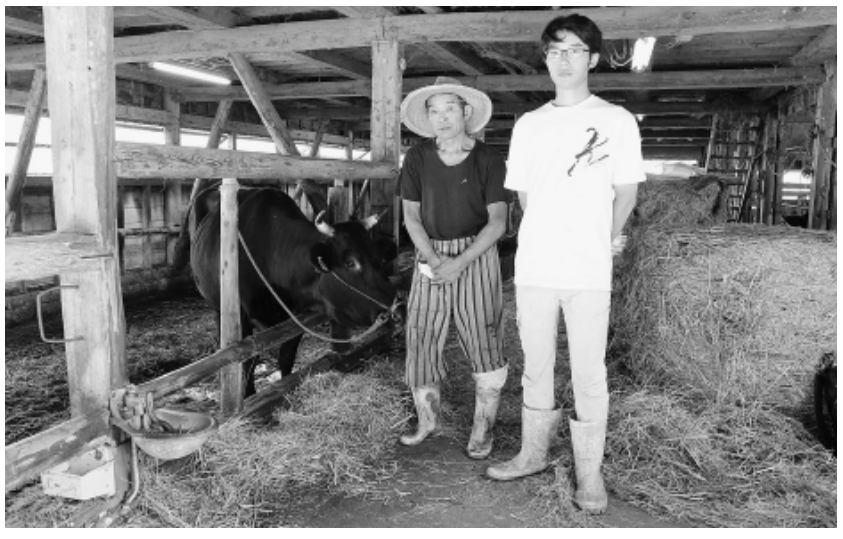
強さんの特徴的な取り組みとして、経産牛を牛舎から６㎞離れた放牧場まで歩いて移動させ、５～11月頃まで放牧を行う点が挙げられる。放牧場は60ha の広さがあり、過去には牧草地としての利用や、複数の酪農家が共同で放牧をしていた歴史がある。

この放牧場は、40年以上無肥料無農薬を続けており、自然の植生で野芝がメインの牧草地となっている。農薬を使えないため、牛にとって毒となるワラビが多く残ってしまい、どのように駆除するか頭を悩ませている。

強さんに放牧のメリットを聞くと、牧草を刈り取る手間が省けるほか、牛舎よりも空気がきれいなため、肉にアンモニア臭が移らないということだった。そんな牛舎内も、パドックごとの牛の数は少ないため広々としており、匂いもあまり感じられなかった。

経産牛が10歳ぐらいになると、「放牧経産牛」として同様に放牧し再肥育する。生産量は年に１頭出荷できるかできないかぐらいのペースだが、半分はオンライン販売、もう半分は地元飲食店へ自ら卸している。格付は、平均で歩留まりがC、BMSナンバーが４～７ぐらいだという。全体の飼養頭数が少ないことを活かし、SNSを用いて肥育の途中経過を発信し、命を頂くことの大切さを牛肉購入者や SNS ユーザーに伝えている。

放牧場にて。強さんが車のクラクションを鳴らすと避難舎から一斉に出てきた。


㊧太一さん　㊨強さん　牛舎は太一さんと叔父さんの手作り

放牧場は広く、鳥海山を望む

牧場の信念

放牧経産牛肉を生産・販売している理由を聞くと、牛肉の価値がその時々の市況によって左右されてしまうのを避けたいためだという。強さんは、就農前に６次産業化した岩手県の酪農家を見学した。その際、同牧場の経営手法を学び、販売する最後のところまで自身で手がけることができれば農業で生活していけると考え、放牧経産牛の生産に思い至った。また、輸入飼料に依存せず自給飼料で牛肉を生産したい思いと、人が消化できない草を肉に変えるのが牛の魅力という考えから、経産牛の放牧となった。

今後の展望

今後の目標を聞くと、多くの思いを語ってくれた。現在、放牧経産牛とは別に「グラスフェッド黒毛和牛」の生産を始めている。放牧経産牛は、日本全国で５人ほどが取り組んでいるそうだが、強さんが調べた限りでは、黒毛和種未経産牛のグラスフェッド（牧草のみを給与）に取り組んでいる農家は日本にまだいない。そこで、自家産の未経産牛２頭の肥育を今年開始した。濃厚飼料はほとんど与えず、ほぼ牧草だけを給与しているという。

この取り組みに加え、牧場のパートナーを募り、放牧場のツアーや稲わら収穫体験などを通じて、牛が育っていく過程を見守りながら最後はその牛肉を頂くというクラウドファンディングのような取り組みも計画中だ。

にかほ市は山と海が近い特徴的な土地柄で、様々な産業が発達している。漁業や酒造会社などから発生する未利用資源が豊富にあり、それらを活用した牛肉や堆肥の生産を目指している。

放牧場は、昔は複数の酪農家に共同利用され、全体の放牧頭数も多かったため、しっかりと管理された草原が一面に広がっていたという。しかし、現在は強さんのみが放牧を行っているため、年々管理が行き届かなくなっており、牛が入れないようなヤブが増えてきている。100年先に放牧場を使って牛飼いになりたいという人が現れても使えるように、グラスフェッド和牛や放牧経産牛の事業化を進め、放牧場に合った無理のない範囲で規模拡大を目指していると語ってくれた。

若き開拓３世による、上の山放牧場の挑戦は、今後も続いていく。

乳用種・交雑種で発動
牛マルキン６月分

農畜産業振興機構は、肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）の交付金単価（23年６月分、確定値）を公表した。

乳用・交雑種で標準的販売価格標準的生産費を下回ったため、引き続き交付が行われる。肉専用種は40都道府県で発動した。

交付金単価（１頭当たり）は、乳用種が３万2263.2円（前月は４万5099.0円、確定値）、交雑種は４万5225.0円（前月は１万3933.8円、確定値）となっている。

乳用種・交雑種で発動続く
牛マルキン７月分

農畜産業振興機構は９月12日、肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）の23年７月分の交付金単価（概算払い）を公表した。

乳用・交雑種で標準的販売価格が標準的生産費を下回ったため、引き続き交付が行われる。肉専用種は40都道府県で発動した。

交付金単価（１頭当たり）は、乳用種が３万1408.4円、交雑種は３万9701円となっている。

概算払いのため、両種ともに前月分より交付金は減額となった。

開拓情報アンケートの結果

より良い紙面に向けて

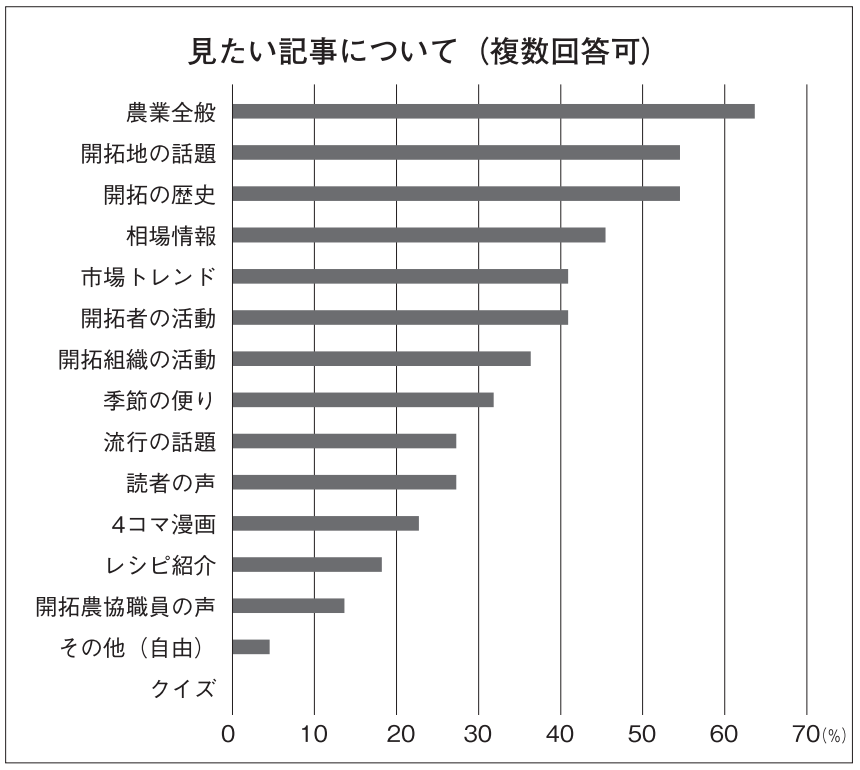
弊紙「開拓情報」を多くの方に楽しく読んでいただくために、783号（今年７月号）にてアンケート調査を実施いたしました。皆様のご回答を集計したので、ご報告いたします。アンケートにご回答いただいた方々におかれましては、お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。

集計した結果、文字の大きさや紙面の大きさについてなどは、現状のままで良いという意見が多く見られました。一方で、一部の方からは読みづらいという意見もいただきました。「見たい記事」は、図のような結果になりました。

ご意見・ご要望につきまして、その一部をご紹介いたします。

①鈴木先生（論説）への要望
②戦後開拓に関わった人物の特集記事・人物伝の紹介
③開拓情報がもとで生産・流通・消費に結びついた事例の紹介

今後も皆様のご意見を引き続き募集致します。ご意見・ご要望等ございましたら、遠慮なくお寄せください。読者の皆様にとって、より良い紙面となるよう努力してまいりますので、よろしくお願いいたします。



畜産物需給見通し

牛枝肉

秋の涼しい気候で牛肉消費が伸びることに期待

今年の夏の猛暑は異常で、アウトドア需要が全く伸びていない。９月になっても暑さは続いている。

外食産業は、昨年までのコロナ禍よりも活発な動きを見せているが、消費者の倹約志向は根強いようだ。

部分肉も輸出の勢いが弱まっており、ロースの在庫が余っている状況で、輸入量が減っても動きは鈍い様子。

【乳去勢】８月の東京食肉市場の乳牛去勢Ｂ２の税込み枝肉平均単価（速報値）は、784円（前年同月比90%）となり、前月より122円下げた。乳用種もここにきて急落となった。

【Ｆ₁去勢】８月の東京食肉市場の交雑種去勢税込み枝肉平均単価は、Ｂ３が1442円（同97%）、Ｂ２が1258円（同97%）だった。前月に比べ、Ｂ３は39円、Ｂ２は14円いずれも下落し、荷動きの鈍さをうかがわせる。

【和去勢】８月の東京食肉市場の和牛去勢の税込み枝肉平均単価はＡ４が2060円（同95%）、Ａ３が1835円（同92%）だった。前月に比べ、Ａ４が74円、Ａ３は73円それぞれ下がった。

【輸入量】農畜産業振興機構は９月の輸入量を総量で３万9500ｔ（同76%）と予測。内訳は、冷蔵品１万6800ｔ（同99%）、冷凍品が２万2700ｔ（65%）。冷蔵品は前年並みだが、冷凍品は国内の輸入品在庫量が多く、ほとんどの国からの輸入量が少ないことから、前年同月を大幅に下回ると予測した。

９月の出荷頭数は、和牛が減少するものの、交雑種と乳用種が前年よりやや多く、全体ではわずかに上回る見込み。猛暑の影響で予測を下回る可能性もある。

９月に入っても相場は下降傾向にあり、特に乳用種の低迷が激しい。Ｂ２で800円を切る相場が続いており、苦しい状況にある。秋には秋の涼しい気候に戻って欲しいところだ。

向こう１ヵ月の東京市場の税込み枝肉平均単価は、乳去勢Ｂ２が750～850円、Ｆ₁去勢Ｂ４が1600～1700円、同Ｂ３が1350～1450円、同Ｂ２が1200～1300円、和牛去勢Ａ４が2000～2100円、同Ａ３が1800～1900円での相場展開で、日本の秋に期待する。

８月の子牛取引状況

（頭、kg、円）

ブロック	品種	頭数 当月	頭数 前月	重量 当月	重量 前月	１頭当たり金額 当月	１頭当たり金額 前月	単価／kg 当月	単価／kg 前月
北海道	乳去	573	577	317	317	207,345	188,512	654	595
	F₁去	2,003	2,150	345	341	328,429	337,835	952	991
	和去	1,957	2,622	334	336	649,315	697,711	1,944	2,077
東北	乳去	3	1	312	356	34,100	115,500	109	324
	F₁去	3	8	259	251	158,767	139,288	614	556
	和去	2,323	2,687	324	324	588,385	572,711	1,816	1,770
関東	乳去	8	63	268	295	61,738	289,143	230	981
	F₁去	148	167	364	350	347,730	327,616	956	936
	和去	929	774	316	326	632,658	635,402	2,000	1,947
北陸	乳去	0	0	－	－	－	－	－	－
	F₁去	0	0	－	－	－	－	－	－
	和去	104	56	284	261	510,294	564,320	1,797	2,162
東海	乳去	0	2	－	212	－	65,450	－	309
	F₁去	75	49	332	337	284,460	306,833	857	910
	和去	200	436	267	284	618,140	635,638	2,319	2,242
近畿	乳去	0	0	－	－	－	－	－	－
	F₁去	0	0	－	－	－	－	－	－
	和去	167	470	259	264	804,113	759,582	3,105	2,875
中四国	乳去	89	78	273	275	136,054	137,965	499	502
	F₁去	279	288	333	336	327,504	360,793	983	1,074
	和去	485	833	303	311	547,780	564,745	1,810	1,817
九州・沖縄	乳去	5	12	231	313	82,500	152,717	357	488
	F₁去	407	405	339	336	340,475	359,141	1,004	1,070
	和去	7,889	10,884	300	299	562,598	559,652	1,873	1,871
全国	乳去	678	733	310	310	194,582	190,761	628	615
	F₁去	2,915	3,067	344	340	329,697	341,235	958	1,004
	和去	14,054	18,600	309	308	586,329	591,075	1,898	1,919

注：（独）農畜産業振興機構（alic）の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。
価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。－は上場がなかったことを示す。
関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

豚枝肉

猛暑のダメージで頭数減、相場は700円超続く

８月の東京食肉市場の豚枝肉税込み平均単価は、上物が714円（前年同月比111%）、中物は697円（112%）となった。前月に比べそれぞれ35円ずつ上がった。記録的な猛暑により、出荷頭数が減ってきたことも上昇に拍車をかけている。

９月に入り、相場はさらに上昇している。豚熱が九州で発生したことも影響あり。反対に需要の方は猛暑により伸びずに推移している。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、９月は132万8000頭（前年同月比99%）で、前月と比べると、３万2000頭増の見込み。今後も出荷頭数は例年と比べて、増加することはなさそう。

農畜産業振興機構の需給予測によると、９月の輸入量は総量で７万3700ｔ（同102%）の見込み。冷蔵品３万200ｔ（同103%）、冷凍品４万3500ｔ（同101%）。前年を若干上回る見込み。

輸入はやや増えるが出荷頭数は増えないことで、相場は大きな落ち込みは無く、700円を超えた動きとなりそう。

向こう１ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が730～780円、中物は700～750円で推移か。

素牛 スモール

牛肉相場の低調で、スモール価格も急落

【スモール】８月の全国24市場の１頭当たり税込み平均価格（農畜産業振興機構調べ、月末の取引結果を除く暫定値）は、乳雄が３万8962円（前年同月比124%）、Ｆ₁（雄雌含む）は８万6471円（同86%）となった。前月に比べ、乳雄が２万5089円、Ｆ₁が４万1796円の暴落となった。

今年に入って上昇していた相場が上がり過ぎて、先月から一気に下がってきた。枝肉相場の不振が、肥育農家の導入意欲にかなりブレーキをかけている。これ以上の下げは無いか。

【乳素牛】８月の乳素牛の全国１頭当たり税込み平均価格（**左表**、月末の取引結果を除く暫定値）は、乳去勢が19万4582円（同139%）、Ｆ₁去勢は32万9697円（同102%）だった。前月に比べ乳去勢は3821円上げ、Ｆ₁去勢は１万1538円下げた。

枝肉相場不振で、今後も下げ傾向が続くと見られる。

【和子牛】８月の和子牛去勢の全国１頭当たり税込み平均価格（同）は、58万6329円（同87%）となった。前月より、9616円のマイナスとなった。

和子牛の価格の下落が続いている。牛枝肉相場が低調で、肥育農家の素牛導入にブレーキがかかっている。

ほとんどの市場で60万円を割っており、下落が続きそう。